

平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成24年7月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	2,839	△0.4	103	△55.1	80	△61.2	△233	—
23年11月期第2四半期	2,849	△7.3	230	64.1	206	74.0	49	△48.2

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 △214百万円 (—%) 23年11月期第2四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	△39.90	—
23年11月期第2四半期	8.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	4,822	1,663	31.5
23年11月期	6,262	1,903	28.3

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 1,519百万円 23年11月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△0.7	230	△9.2	170	△17.7	△167	—	△28.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期2Q	5,861,000 株	23年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	8,083 株	23年11月期	7,803 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年11月期2Q	5,852,972 株	23年11月期2Q	5,855,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した国際的な金融不安が、円高、株価下落や原油価格の更なる高騰をまねき、景気回復が見通せない状況が続いております。

一方、建設コンサルタント業界は、東日本大震災の復興事業の推進により、計画レベルの業務需要は発生しておりますが、特需として、本格的な業務が稼働する状況には至っておりません。

このような状況下、当社グループは、前年と同水準の業績を目指した事業計画の達成に努めた結果、受注と売上は計画を上回りました。利益面においては、大型の海外業務案件の原価高が影響し計画を下回りました。また、当第2四半期においては、事業資金の充足を目的に社有不動産を売却し、これに伴う簿価と売却価格の差額333百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,425百万円（前年同期比1.4%増）、売上高2,839百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益103百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益80百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純損失233百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,251百万円（前年同期比11.3%減）、売上高2,006百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益80百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,172百万円（前年同期比39.9%増）、売上高830百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益75百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比3.9%減）、売上高1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益17百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。
内部売上高を含む詳細につきましては、9ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、4,822百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、3,158百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、1,663百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年3月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,801	1,185,288
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	1,012,532
未成業務支出金	987,408	847,487
その他	153,434	123,307
流動資産合計	4,203,924	3,168,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,720	230,904
土地	983,287	562,001
その他（純額）	77,169	77,203
有形固定資産合計	1,283,176	870,109
無形固定資産	167,260	168,317
投資その他の資産	603,545	611,649
固定資産合計	2,053,982	1,650,076
繰延資産		
社債発行費	4,140	3,600
繰延資産合計	4,140	3,600
資産合計	6,262,046	4,822,292
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304,391	311,131
短期借入金	2,310,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	177,600	144,280
未払法人税等	41,672	60,492
受注損失引当金	300	2,568
その他	607,004	488,612
流動負債合計	3,440,968	2,307,085
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	230,700	197,440
退職給付引当金	377,871	364,656
役員退職慰労引当金	126,764	130,530
その他	62,457	59,038
固定負債合計	917,793	851,664
負債合計	4,358,762	3,158,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	525,831	274,690
自己株式	△1,379	△1,412
株主資本合計	1,774,452	1,523,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,924	△4,023
その他の包括利益累計額合計	△3,924	△4,023
少数株主持分	132,756	144,287
純資産合計	1,903,284	1,663,542
負債純資産合計	6,262,046	4,822,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	2,849,979	2,839,403
売上原価	2,020,783	2,182,001
売上総利益	829,195	657,401
販売費及び一般管理費	598,503	553,878
営業利益	230,691	103,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	679	889
受取家賃	4,157	3,838
その他	2,401	2,453
営業外収益合計	7,238	7,181
営業外費用		
支払利息	30,673	30,131
その他	1,100	572
営業外費用合計	31,774	30,704
経常利益	206,155	80,000
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	—	333,385
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,874	—
災害による損失	1,458	—
その他	263	409
特別損失合計	17,595	333,794
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	188,600	△253,793
法人税、住民税及び事業税	93,706	54,980
法人税等調整額	5,200	△94,578
法人税等合計	98,906	△39,597
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	89,693	△214,195
少数株主利益	39,904	19,385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,789	△233,581

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	89,693	△214,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	△98
その他の包括利益合計	△693	△98
四半期包括利益	88,999	△214,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,205	△233,680
少数株主に係る四半期包括利益	39,794	19,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	188,600	△253,793
減価償却費	42,681	40,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,940	3,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,511	△13,215
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,834	2,267
受取利息及び受取配当金	△679	△889
支払利息	30,673	30,131
固定資産売却損益(△は益)	—	333,385
売上債権の増減額(△は増加)	922,688	778,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,798	139,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,340	6,739
その他	△69,638	△104,770
小計	902,473	962,868
利息及び配当金の受取額	782	920
利息の支払額	△31,750	△27,436
法人税等の支払額	△87,444	△36,856
損害賠償金の支払額	△10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,060	899,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942	△34,259
有形固定資産の売却による収入	—	140,141
無形固定資産の取得による支出	△1,650	△9,536
その他	6,145	△72,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552	23,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△1,010,000
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△147,900	△116,580
自己株式の取得による支出	△180	△33
配当金の支払額	△35,135	△17,559
少数株主への配当金の支払額	△5,498	△7,855
その他	△39,893	△42,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,608	△1,144,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,004	△221,371
現金及び現金同等物の期首残高	753,058	1,109,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,062	888,130

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,117,770	730,261	1,946	2,849,979	—	2,849,979
(2) セグメント 間の内部売上高	720	40,835	34,181	75,737	△75,737	—
計	2,118,490	771,097	36,128	2,925,716	△75,737	2,849,979
セグメント利益	141,893	154,617	14,863	311,375	△80,683	230,691

(注) 1 セグメント利益の調整額△80,683千円には、セグメント間取引消去△218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,464千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,006,651	830,879	1,871	2,839,403	—	2,839,403
(2) セグメント 間の内部売上高	720	36,994	34,181	71,895	△71,895	—
計	2,007,371	867,874	36,052	2,911,298	△71,895	2,839,403
セグメント利益	80,560	75,447	17,082	173,090	△69,566	103,523

(注) 1 セグメント利益の調整額△69,566千円には、セグメント間取引消去△5,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,512千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。